

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

基本的方向性1. 社会を生き抜く力の養成

成果目標2 (課題探求能力の修得)

①各大学における学修時間の把握状況の改善, 十分な質を伴った学修時間の実質的な増加・確保
(欧米並みの水準)

- 学部段階において学生の学修時間や学修行動の把握を実施している大学
平成24年度:299大学(40.2%) → 平成25年度:441大学(59.8%)
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))
- 授業に関連する学修の時間(1週間当たり) 日米の大学の一年生の比較
日本:0時間(9.7%)、1-5時間(57.1%)、6-10時間(18.4%)、11時間以上(14.8%)
米国:0時間(0.3%)、1-5時間(15.3%)、6-10時間(26.0%)、11時間以上(58.4%)
(東京大学大学経営政策研究センター(CRUMP)「全国大学生調査」2007年)

平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

今後把握(今年度中に公表予定)

②学修支援環境の改善

- TA(ティーチング・アシスタント)を配置している大学
平成24年度:482校(62.9%) → 平成25年度:484校(63.5%)
- オフィス・アワーを設定している大学
平成24年度:617校(80.5%) → 平成25年度:655校(86.0%)
- ラーニング・コモンズの整備・活用をしている大学
平成24年度:321校(41.9%) → 平成25年度:389校(51.0%)
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))

平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

③全学的な教学システムの整備状況の向上(教育課程の体系化, 組織的な教育の実施, 授業計画の充実など)

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

○ 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を定めている大学
【学部段階】平成24年度:570校(76.7%) → 平成25年度:694校(94.0%)
【研究科段階】平成24年度:457校(74.4%) → 平成25年度:551校(89.3%)

○ ナンバリング(カリキュラムの体系性を示すために、各授業科目に意味付けされた番号を付与すること)を学部段階で実施している大学
平成24年度:125校(16.8%) → 平成25年度:162校(22.0%)

○ 履修系統図(カリキュラムマップ、カリキュラムチャート)を学部段階で活用している大学
平成24年度:353校(47.5%) → 平成25年度:383校(51.9%)

○ 能動的学修(アクティブ・ラーニング)を効果的にカリキュラムに組み込むための検討を行っている大学
平成24年度:407校(54.8%) → 平成25年度:454校(61.5%)
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))

平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

④学生、卒業生、企業・NPO等の、教育への評価の改善

○ 学生の学修成果の把握の一環として、学部段階において学生の学修経験などを問うアンケート調査(学修行動調査等)を実施している大学

平成24年度:106大学(14.3%) → 平成25年度:157大学(21.3%)

○ 学部段階において、学生による授業評価を実施している大学

平成24年度:722大学(94.3%) → 平成25年度:736大学(96.6%)

(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))

○ 企業が新卒採用した学生に対する満足度

平成25年度:「満足している」(23.3%) → 平成26年度:「満足している」(26.1%)

(「新卒採用に関するアンケート調査結果」(日本経済団体連合会))

学生については、平成24年度と25年度の結果を比較すると増加

企業については平成25年度と26年度の結果を比較すると、増加

⑤社会人入学者の倍増

○ 大学、短期大学、大学院、専修学校への社会人入学者数【正規課程】:

4.9万人(平成24年度) → 4.9万人(平成25年度) → 4.5万人(平成26年度)

○ 大学、短期大学の短期プログラムの修了者数【履修証明制度、科目等履修制度】:

1.9万人(平成24年度) → 1.6万人(平成25年度)

○ 専修学校の短期プログラムの受講者数【科目等履修制度、附帯事業】:

5.3万人(平成24年度) → 5.5万人(平成26年度)

(複数の既存調査を基に文部科学省が作成(一部推計))

大学、短期大学、大学院、専修学校の正規課程への社会人入学者は平成24~26年度の結果を比較すると、減少

(大学、短期大学の短期プログラムの修了者数は平成24年度と25年度の結果を比較すると、減少。
専修学校の短期プログラムの受講者数は平成24年度と26年度の結果を比較すると増加)

成果目標4 (社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等)

【大学分科会関係部分抜粋】

②就職ミスマッチなどによる若者の雇用状況(就職率、早期離職率等)改善に向けた取組の増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

<キャリア教育・職業教育の充実等>

・中学校、高等学校、大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等における職場体験・インターンシップの実施状況の改善

高等教育段階におけるインターンシップの実施率

(平成24年度):【大学】70.0%【短期大学】39.5%【高専】100% → (平成25年度):【大学】70.7%【短期大学】40.7%【高専】100%

→ (平成26年度):【大学】73.3%【短期大学】39.3%【高専】100%

(「大学等における平成24年度及び25年度のインターンシップ実施状況について」(独)日本学生支援機構))

(「平成26年度 大学等におけるインターンシップ実施状況調査」(文部科学省))

・大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等におけるPBL(Problem-Based Learning)等の実施率増加

○ 大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目を開設している大学

平成24年度:177校(23.8%) → 平成25年度:200校(27.1%)

(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))

○ 短期大学と企業等とで連携して実施する、課題解決型の授業科目(PBLなど)を開設している短期大学

平成24年度:22校(6.3%) → 平成25年度:31校(9.1%)

(「短期大学教育の改善等の状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))

○ 高等専門学校と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目を開設している高等専門学校

平成26年度:55校(96.5%)(文部科学省調べ)

・大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等への社会人の受入れ状況の改善(履修証明プログラムがある大学の増加、社会人等の対象コース等を設けている専修学校数の増加、社会人入学者の倍増)

○ 履修証明プログラムを開設している大学 平成24年度:72校(9.4%) → 平成25年度:83校(10.9%)

(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))

○ 履修証明プログラムを開設している短期大学 平成24年度:10校(2.9%) → 平成25年度:15校(4.4%)

(「短期大学教育の改善等の状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))

○ 大学、短期大学、大学院、専修学校への社会人入学者数【正規課程】:

4.9万人(平成24年度) → 4.9万人(平成25年度) → 4.5万人(平成26年度)

○ 大学、短期大学の短期プログラムの修了者数【履修証明制度、科目等履修制度】:

1.9万人(平成24年度) → 1.6万人(平成25年度)

○ 専修学校の短期プログラムの受講者数【科目等履修制度、附帯事業】:

5.3万人(平成24年度) → 5.5万人(平成26年度)

(複数の既存調査を基に文部科学省が作成(一部推計))

・大学で教員等として活躍する女性の増加

大学については、平成24年度～26年度の結果を比較すると、増加

短期大学については、平成24年度～26年度の結果を比較すると、減少

高等専門学校については、平成24年度～26年度の結果を比較すると横ばい

大学については、平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

短期大学については、平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

高等専門学校については、平成26年度実績が最新のため、推移については今後把握

平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

大学、短期大学、大学院、専修学校の正規課程への社会人入学者は平成24～26年度の結果を比較すると、減少

(大学、短期大学の短期プログラムの修了者数は平成24年度と25年度の結果を比較すると、減少。

専修学校の短期プログラムの受講者数は平成24年度と26年度の結果を比較すると増加)

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

○ 大学における女性の本務教員数(女性比率)
平成24年度:37,720人(21.2%)
(職種別 学長:65人(8.7%)、副学長:72人(7.2%)、教授:9,255人(13.4%)、准教授:9,006人(21.4%)、講師:5,899人(29.5%))
平成25年度:39,030人(21.8%)
(職種別 学長:63人(8.4%)、副学長:74人(7.1%)、教授:9,595人(14.0%)、准教授:9,345人(22.0%)、講師:6,060人(29.9%))
平成26年度:40,744人(22.5%)
(職種別 学長:68人(9.1%)、副学長:95人(8.5%)、教授:9,974人(14.4%)、准教授:9,667人(22.6%)、講師:6,403人(31.0%))
平成27年度:42,433人(23.2%)
(職種別 学長:76人(10.2%)、副学長:114人(9.3%)、教授:10,365人(15.0%)、准教授:10,067人(23.3%)、講師:6,683人(31.6%))
(「学校基本統計(平成24、25、26、27年度)」(文部科学省))

平成24～27年度の結果を比較すると、増加

<就職支援等>

・新卒者の就職状況を公開している大学の増加

○学部・学科(研究科・専攻)別の就職者数及び進学者数をホームページで公開している大学数
平成24年度:682校(89.0%) → 平成25年度:678校(89.0%) ※調査回答大学数:平成24年度776校、平成25年度762校
国立大学 平成24年度:82校 → 平成25年度:83校、公立大学 平成24年度:72校 → 平成25年度:72校
私立大学 平成24年度:528校 → 平成25年度:523校
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))

平成24年度と25年度の結果を比較すると、横ばい

・就職相談員の配置や就職相談室の設置状況の増加

○就職支援に関する担当者が「いない」と回答した大学の割合 (平成22年度)3.9% → (平成25年度)1.5%
(「大学等における学生支援の取組状況に関する調査(平成25年度)」
「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査(平成22年度)」
(独)日本学生支援機構)

平成22年度と25年度の結果を比較すると、就職支援に関する担当者が「いない」と回答した大学の割合は減少

就職支援に関する学内組織の設置状況については今後把握(平成27年度の状況については現在調査中)

基本的方向性2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

成果目標5 (社会全体の变化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)

【大学分科会関係部分抜粋】

④社会を牽引するリーダーを養成するための専門分野を超えた教育プログラム実施数の増加

○「博士課程教育リーディングプログラム」実施プログラム数
平成23年度:20プログラム → 平成24年度:44プログラム → 平成25年度:62プログラム
→ 平成26年度:62プログラム → 平成27年度:62プログラム

平成24～27年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

⑤世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」を10年後に倍増

被引用回数の多い(上位10%)論文※数で世界100位以内の分野を有する大学数:

7大学(2007年-2011年) → 7大学(2009年-2013年)

(参考:米95大学→95大学、英29大学→28大学、中国44大学→55大学、独20大学→22大学、仏13大学→11大学)

【科学技術・学術政策研究所 調査資料-243 研究論文に着目した日本のベンチマーキング2015を基に、文部科学省にて作成】

※研究論文の被引用回数の多さは、当該論文の注目度の高さを表すものとされている。

※トムソン・ロイター社がデータベースの収録上作成している22分野分類(ただし、複合領域除く)。

2007年～2011年平均と2009年～2013年平均の結果を比較すると、横ばい

⑥大学の国際的な評価の向上(研究面や教育面、国際面等で国際的に高い評価を受ける大学の増加)

(主要な世界大学ランキングの上位100位内にランキングしている日本の大学数)

○ Times Higher Education誌(英国)「World University Rankings」

平成23年:2校 → 平成24年:2校 → 平成25年:2校 → 平成26年:2校 → 平成27年:2校

○ Times Higher Education誌(英国)「World Reputation Rankings」

平成23年:5校 → 平成24年:5校 → 平成25年:5校 → 平成26年:5校 → 平成27年:2校

○ Times Higher Education誌(英国)「Alma Mater Index: Global Executives」

平成25年:9校

○ QS社(Quacquarelli Symonds Ltd)(英国)「QS World University Rankings」

平成23年:6校 → 平成24年:6校 → 平成25年:6校 → 平成26年:5校 → 平成27年:5校

○ 上海交通大学「世界の大学の学術ランキング」

平成23年:5校 → 平成24年:4校 → 平成25年:3校 → 平成26年:3校 → 平成27年:4校

平成24～27年度の結果を比較すると、横ばい又は減少

<グローバル人材関係>

①国際共通語としての英語力の向上

- ・卒業時の英語力の到達目標(例:TOEFL iBT80点)を設定する大学の数及びそれを満たす学生の増加、卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数を設定する大学の増加

○ 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択大学数:42大学。

これら42大学において、①卒業時の英語力及び②卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数の達成目標を設定

①外国語力スタンダード※を満たす学生数 平成25年度実績:5,542名 → 平成26年度実績:6,385名

②平成24年度実績:7,681名(13.4%)→平成25年度実績:7,999名(14.4%) → 平成26年度実績:9,221名(16.4%)

※各大学が設定する客観的な手法・指標により測定された学生の語学力の水準(例:TOEFL等)

○ 英語教育に関する達成目標を設定している大学

外部試験(TOEIC、TOEFL等)のスコア等を到達水準の1つとして設定している大学

平成24年度:262大学(35.3%) → 平成25年度:296大学(40.1%)

(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))

経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学について、平成24～26年度の結果を比較すると、増加。
英語教育に関する達成目標を設定している大学については、平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加。

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

③日本の生徒・学生等の海外留学者数、外国人留学生数の増加
(2020年を目途に日本人の海外留学者数を倍増など)

- 日本人の海外留学者数(海外の高等教育機関に在籍する者)
平成19年:75,156人→平成20年:66,833人→平成21年:59,923人→平成22年:58,060人→平成23年:57,501人→平成24年:60,138人
OECD「Education at a Glance」、ユネスコ文化統計年鑑、IIE「Open Doors」等より文部科学省作成
- 外国人留学生数
平成23年5月:163,697人(138,075人) → 平成24年5月:161,848人(137,756人) → 平成25年5月:168,145人(135,519人)
→平成26年5月:184,155人(139,185人)
- ※大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)、準備教育課程、日本語教育機関における外国人留学生数
()内は高等教育機関に在籍する外国人留学生数
「外国人留学生在籍状況調査」(独)日本学生支援機構)

日本人の海外留学者数(海外の高等教育機関に在籍する者)は平成24年度実績が最新のため、計画策定以降の推移については、今後把握(平成27年度中に公表予定)。

外国人留学生数(日本語教育機関に在籍する者を含む)は平成24～26年度の結果を比較すると、増加

④大学における外国人教員等(国外の大学での学位取得、通算1年以上国外で教育研究に従事した日本人教員を含む)の全教員に占める比率の増加

- 大学における外国人の本務教員比率
平成24年度:3.8% → 平成25年度:4.0% → 平成26年度:4.0% → 平成27年度:4.2%
「学校基本統計(平成24年度～平成27年度)」
- 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学において、外国人教員等(国外の大学での学位取得、通算1年以上国外で教育研究に従事した日本人教員を含む)の全教員に占める比率
平成24年度:22.4% → 平成25年度:24.1% → 平成26年度:27.9% → 平成27年度:29.4%

平成24～27年度の結果を比較すると、大学における外国人の本務教員比率は増加。
経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学についても、平成24～27年度の結果を比較すると、外国人教員等の比率は増加。

⑤大学における外国語による授業の実施率(外国語による授業/全授業数)の増加

- 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学において、外国語による授業の実施率(外国語教育を主たる目的とするものは除く)
平成24年度:5.4% → 平成25年度:6.8% → 平成26年度:6.9%
- 英語による授業を実施している大学
【学部段階】平成24年度:241校(32.4%) → 平成25年度:262校(35.5%)
【研究科段階】平成24年度:187校(30.5%) → 平成25年度:196校(31.8%)
〔大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)〕(文部科学省)

経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学については、平成24～26年度の結果を比較すると、増加。
英語による授業を実施している大学については、平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加。

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

⑥大学の入学時期の弾力化状況の改善(4月以外で入学した学生数の増加)

○4月以外の入学者数
【学部段階】平成24年度:2,124人 → 平成25年度:2,173人、【研究科段階】平成24年度:6,071人 → 平成25年度:6,233人
〔「大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省)〕

平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

基本的方向性3. 学びのセーフティネットの構築

成果目標6 (意欲ある全ての者への学習機会の確保)

【大学分科会関係部分抜粋】

①進学機会の確保や修学の格差の状況改善(被災した世帯の学生等も含め、家庭の経済状況によらない高等教育への進学機会の確保)

・大学等奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を受けることができた者の割合の増加

○(独)日本学生支援機構調べ:
(予約採用段階)平成23年度 69.24% → 平成24年度 71.46%、平成25年度 75.33%、平成26年度 83.73%
(在学採用段階)平成23年度 100.0% → 平成24年度 100.0%、平成25年度 100.0%、平成26年度 100.0%

平成24~26年度の結果を比較すると、増加

・低所得世帯の学生等のうち授業料減免を受けている者の割合

○全体の学生数のうち、授業料減免を受けている者の割合
平成23年度 7.19% → 平成24年度 7.35% → 平成25年度 7.47% → 平成26年度 7.67%
※大学、大学院、短大の学生が対象
(文部科学省調べ)

平成24~26年度の結果を比較すると、増加

②社会人入学者の倍増(成果目標2の再掲)

○大学、短期大学、大学院、専修学校への社会人入学者数【正規課程】:
4.9万人(平成24年度) → 4.9万人(平成25年度) → 4.5万人(平成26年度)
○大学、短期大学の短期プログラムの修了者数【履修証明制度、科目等履修制度】:
1.9万人(平成24年度) → 1.6万人(平成25年度)
○専修学校の短期プログラムの受講者数【科目等履修制度、附帯事業】:
5.3万人(平成24年度) → 5.5万人(平成26年度)
(複数の既存調査を基に文部科学省が作成(一部推計))

大学、短期大学、大学院、専修学校の正規課程への社会人入学者は平成24~26年度の結果を比較すると、減少
(大学、短期大学の短期プログラムの修了者数は平成24年度と25年度の結果を比較すると、減少。
専修学校の短期プログラムの受講者数は平成24年度と26年度の結果を比較すると増加)

成果目標7 (安全・安心な教育研究環境の確保)

【高等教育関係部分抜粋】

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

①大学等の耐震化率の向上

国立大学等については、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」を踏まえ、できるだけ早期の耐震化の完了を目指す。
また、私立大学等については、国立大学等の耐震化の状況を勘案しつつ、できるだけ早期の耐震化の完了を目指す。

- 国立大学等施設の耐震化率：

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
89.3%	91.5%	94.2%	96.4%

(「国立大学法人等施設実態報告書」(文部科学省))※各年度の5月1日現在の値。
- 私立大学等の耐震化率：

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
81.8%	83.7%	85.2%	87.6%

(「私立学校施設の耐震改修状況等の調査結果」(文部科学省))※各年度の5月1日現在の値。

大学等においても耐震化率は向上

基本的方向性4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

成果目標8 (互助・共助による活力あるコミュニティの形成)

【大学分科会関係部分抜粋】

<高等教育・生涯学習関係>

①大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムの実施数の増加

- 大学間・産業界等との連携による教育プログラムの実施件数(産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業)
【テーマA 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備】平成24年度:10件 → 平成25年度:10件 → 平成26年度:10件
【テーマB インターンシップ等の取組拡大】平成26年度:11件

平成24～26年度の結果を比較すると、増加

②地域の企業等(同一県内企業又は地方公共団体)との共同研究数の増加

- 平成22年度:5,057件 → 平成23年度:5,274件 → 平成24年度:5,240件 → 平成25年度:5,762件 → 平成26年度:6,142件
(文部科学省調べ)

平成24～26年度の結果を比較すると、増加

③地域課題解決のための教育プログラム(短期プログラム、履修証明等)の増加

- 雇用創出や学卒者の地元定着率向上に取り組む大学を支援するため、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を実施している。
平成27年度:42拠点形成、平成27年度予算額:44億円

平成27年度は42拠点を形成

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

④震災ボランティアを含めた地域における学生ボランティアに対する大学等の支援状況の向上

- 学部段階でボランティア活動を取り入れた授業科目を開講している大学 平成24年度:381校(51.2%) → 平成25年度:403校(54.6%)
(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(平成24年度、25年度))
- 被災地の大学を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援するため、平成23年度補正予算より大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業を実施している。
被災地を中心とした14大学に対して支援している。
・組織的なボランティア派遣数 平成24年度:4,954名 → 平成25年度:5,444名 → 平成26年度:6,322名

平成24～26年度の結果を比較すると、増加

⑤地域に向けた公開講座数や大学開放(体育館、図書館等)の状況の向上

- 大学及び短大における公開講座数
平成23年度:36,696講座 → 平成24年度:36,135講座 → 平成25年度:39,816講座
(「平成26年度開かれた大学づくりに関する調査研究」(文部科学省))
- 体育館、図書館等の施設を開放している大学及び短大の割合
平成23年度:84.6% → 平成24年度:85.7% → 平成25年度:86.9%(※4年制大学)
平成23年度:74.3% → 平成24年度:74.9% → 平成25年度:76.6%(※短期大学)
(「平成26年度開かれた大学づくりに関する調査研究」(文部科学省))

平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加